

2019年度Course1修了試験・再認定試験解答一覧

科目	部	問題番号	出題項目	解答	
105	II	1	専門家責任	4	
		2	専門家責任	1	
	III	3	J-REITの利益相反取引規制	3	
		4	J-REITのインサイダー取引規制	2	
	IV	5	運用受託者等の行為とマスター職業倫理規程	3	
101	I	6	不動産証券化の特性と市場動向	1	
	II	7	不動産証券化の仕組み	3	
		8	不動産証券化の歴史	4	
		9	不動産証券化	3	
	III	10	不動産調査	2	
		11	不動産投資顧問業登録規程	1	
	IV	12	金融市場と金利	2	
		13	証券市場と証券業務	3	
		14	情報開示	4	
		15	利回りの計算	3	
		16	銀行業務(1)	1	
		17	銀行業務(2)	3	
		18	プロジェクトファイナンス	2	
	V	19	国内機関投資家の不動産投資	4	
		20	内外機関投資家の不動産投資	4	
	VI	21	海外年金の投資スキーム	4	
		22	年金基金の投資先	3	
	VII	23	証券化取引の具体例	4	
		24	破産法における否認権	3	
		25	カバードボンド	3	
	102	I	26	不動産投資の基礎知識	3
			27	不動産投資におけるリスクマネジメント	3
			28	アセットマネジャーの業務内容全般について	1
			29	売却(ディスポジション)業務について	4
			30	ストラクチャリング業務全般について	2
II		31	オフィス市場の指標と見方	1	
		32	公的な地価	3	
		33	不動産市場情報	2	
		34	様々なアセットに関する指標	4	
III		35	不動産デューデリジェンス	2	
		36	不動産デューデリジェンス(現地調査)	4	
		37	不動産鑑定評価(取引事例)	4	
		38	直接還元法による収益価格の試算	3	
		39	DCF法による収益価格の試算	2	
		40	再調達価格について	1	
		41	遵法性について	3	
		42	地震リスク分析(PML)について	3	
		IV	43	プロパティマネジメントについて	4
44			テナント賃貸管理について1	4	
45			テナント賃貸管理について2	3	
46			建物管理業務	2	
47			建物修繕業務	4	
48			品質管理	3	
49			建築関連リスクと法規制	2	
50			環境不動産	3	

午前

科目	部	問題番号	出題項目	解答
午後	103	I	1 不動産証券化のヴィークル	4
			2 倒産隔離	2
			3 不動産賃貸借	1
			4 不動産の信託	2
			5 特定目的会社の法制度	3
			6 投資法人の資産運用行為	3
			7 投資法人の法制度	4
			8 不動産特定共同事業法	2
			9 資産流動化法、不動産特定共同事業法、金融商品取引法	1
			10 不動産特定共同事業法と金融商品取引法	3
			11 金融商品取引法	3
			12 投資家保護	3
			13 投資勧誘の原則	4
		II	14 遵守すべき法令等	3
			15 金融商品取引業	2
			16 投資勧誘規制	1
			17 情報提供に係る規制	4
			18 インサイダー取引規制	3
			19 J-REITの運営に関する留意事項－コンプライアンス－	1
		III	20 不動産の譲渡に関する会計基準	4
			21 収益認識に関する会計基準	1
			22 不動産流動化実務指針	3
			23 SPCの連結	1
			24 開示対象特別目的会社	2
			25 リース会計	1
			26 固定資産の減損	4
			27 その他の会計基準	2
		IV	28 課税主体となるヴィークルの判定	2
			29 匿名組合に関する税務上の取扱い	1
			30 信託の税務	3
			31 特定目的会社の導管性要件	3
			32 特定目的会社の税務	2
			33 投資法人の導管性要件	3
			34 流通税の軽減制度	1
			35 消費税に関する知識	4
104	I	36 期待効用と確実性等価	4	
		37 正規分布	3	
		38 期待リターンとリスク	3	
		39 ポートフォリオ理論の基礎	4	
		40 資本資産評価モデル(CAPM)	4	
		41 パフォーマンス評価	4	
		42 債券価格と利回り	4	
		43 デュレーション	2	
		44 先物取引と先渡し契約	1	
		45 オプション取引	2	
	II	46 法人税と倒産コストが存在する場合のMM理論(トレードオフ理論)	1	
		47 投資インデックス	4	
III	48 CAPMを用いたリスクフリーレート、期待リターン、及びベータの計	2		
	49 定率成長配当割引モデルの計算	2		
	50 エクイティ投資の実行にあたっての考え方	4		